

信用保証の実績

令和4年度（令和4年4月～令和4年12月）

令和4年度（令和4年4月～令和4年12月）の信用保証の実績を公表いたします。

■概観（資料P1）

- 保証承諾金額は、前年比101.1%とほぼ横ばい。保証債務残高も前年比94.1%と微減。多くの中小企業では、コロナ資金の返済据置などにより資金需要が落ち着いているが、緊迫する海外情勢や急激な円安進行、原油価格や資材価格の高騰など、経営環境の厳しさは強まっており、今後の動きが注視される。
- 返済状況については、多くの中小企業で収益性向上や事業再構築に着手する必要があると見られ、返済緩和の要請が増加傾向にある。国は、コロナ関連融資の返済負担軽減および収益力改善の促進に向け、令和5年1月10日から伴走支援型特別保証を改正し、対象者の要件を拡充することで、ゼロゼロ融資の借換需要に対応している。
- 代位弁済金額は、コロナ前の令和元年度同月比125.7%と依然として増加推移ながら、第3四半期は幾分の落ち着きを見せ、今年度計画比90.3%。これまでの増加基調に鈍化の動きが見られる。

■ゼロゼロ融資の出口対応（資料P2-4）

1. 利用者アンケート

ゼロゼロ融資を利用した約4万企業のうち、既に返済を開始している企業が65%、令和5年度に返済を開始する企業が27%、残る8%は据置設定を最大限活用した令和6年度以降の返済開始となる。事業者の現況調査のため、令和5年度に返済を開始する事業者1,000者に対してアンケート調査を実施した。

回答は、これからの返済に「不安あり」が3割、また「経営課題を抱えている」が6割という結果となった。これらの結果を踏まえて当協会では、事業者の経営の安定と課題解決に向けた経営支援、金融支援に引き続き取り組んでいく。

調査結果の詳細は別紙を参照。

2. コロナ克服の取り組み

当協会では、これまで実施してきた様々なコロナ克服の取り組みを引き続き力強く推進し、事業者個々の状況に応じて柔軟かつきめ細やかに事業活動の回復と発展をサポートすることで、地域経済の基盤を維持し、ポストコロナの持続可能な社会の実現に取り組んでいく。

■業種別・地区別の傾向（資料P5-7）

- 代位弁済は、全ての業種で前年比増加。特に運送倉庫業では、グループ会社での大口代位弁済の発生により前年比564.4%と増加している。その他の業種についても、コロナの長期化や原油価格高騰の影響が出てきていると推察される。
- 代位弁済の地区別では、令和4年度上期に大口の代位弁済があった石狩振興局、渡島総合振興局でコロナ前の水準を大きく上回っている。

<お問い合わせ先>

総務部経営企画課 担当 小砂・吉屋・玉村

TEL: 011-241-2535 (直通) MAIL: k_kikaku@cgc-hokkaido.or.jp

2. 経営課題について

265 者のうち、経営課題を「抱えている」は 59%、全体の 3 分の 2 を占めている。

業種別では、飲食業が 79%と全体を 20 ポイント上回っており、製造業も 71%と全体を 12 ポイント上回っている。

具体的な課題の内容（複数選択可能）は、「売上減少」37%、「収益改善」24%、「労務・人材」23%、「経営戦略」10%となっており、多くの企業で業績回復に向けた取り組みが、未だ途上であると推察される。

アンケートの結果から、ゼロゼロ融資を利用した事業者の中には、想定以上のコロナの長期化により業績の回復が思うように進まず、今後の借入金の返済に不安を感じている事業者が一定数存在することが明らかになりました。

一部の事業者については大きく膨らんだ債務を、今後無理なく返済していくため、売上の回復・収益確保といった経営改善を実現する必要があり、事業者への経営支援や資金繰り支援の重要性が、ますます高まると考えられます。

なお、ご回答いただきました事業者からの各種相談に現在対応中です。

当協会では、これまで実施してきた様々なコロナ克服の取り組みを引き続き力強く推進し、北海道内の事業者に対して、個々の状況に応じて柔軟かつきめ細やかに事業活動の回復と発展をサポートすることで、地域経済の基盤を維持し、ポストコロナの持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。

以 上

信用保証の実績 付属資料 (令和4年4月～令和4年12月)

- P 1 信用保証の実績（総括）
- P 2-4 ゼロゼロ融資の出口対応
 - ・利用者アンケート
 - ・北海道信用保証協会のコロナ克服の取り組み
 - ・コロナ支援から次のフェーズへ
- P 5 業種別の保証実績
- P 6-7 地区別の保証実績

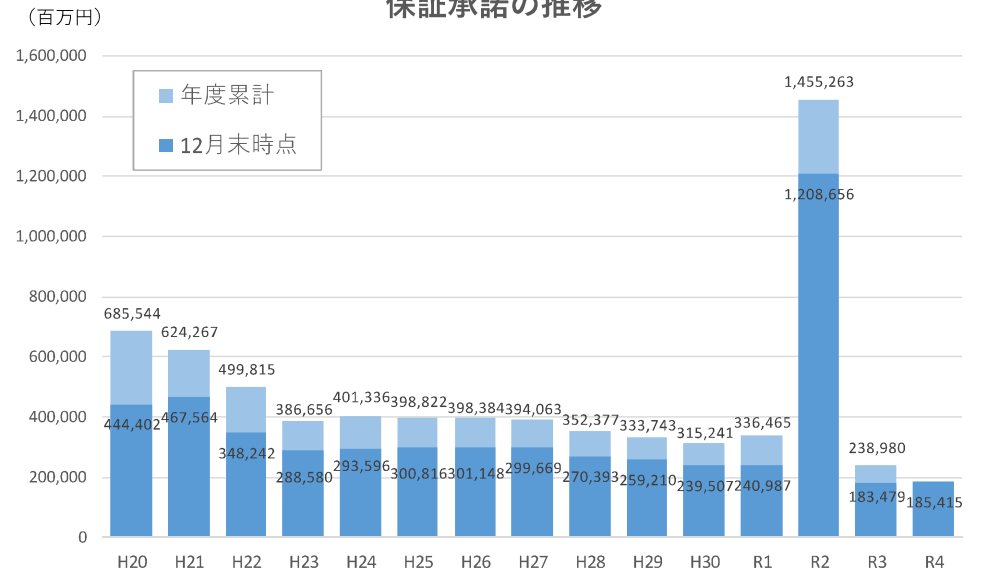
信用保証の実績（総括）

令和4年度の保証実績

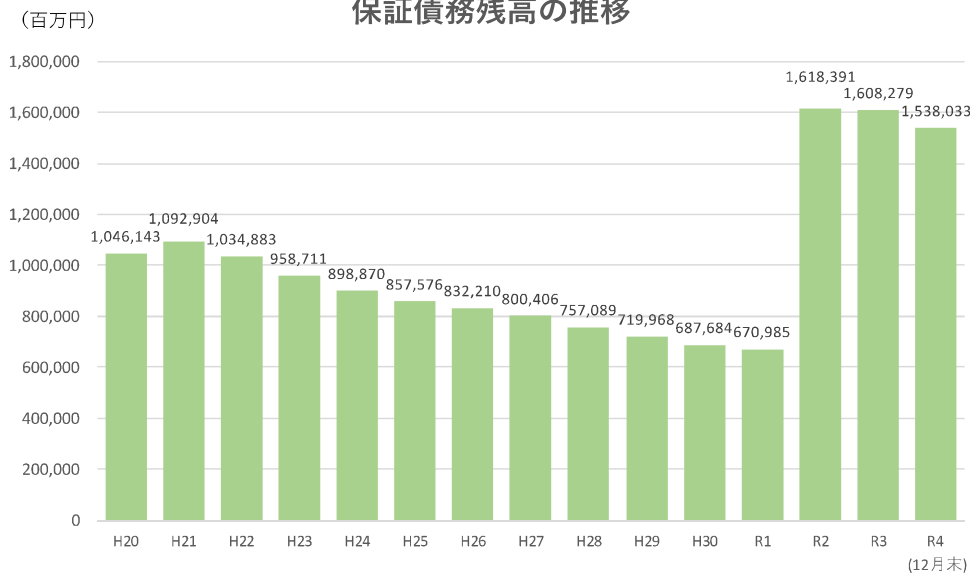
(単位：件、百万円)

| | 令和4年度 | | 令和3年度 | | 前年同月比 | |
|--------|---------|-----------|---------|-----------|--------|--------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 保証承諾 | 15,512 | 185,415 | 15,038 | 183,479 | 103.2% | 101.1% |
| 保証債務残高 | 122,289 | 1,538,033 | 124,021 | 1,634,694 | 98.6% | 94.1% |
| 代位弁済 | 864 | 8,639 | 442 | 3,801 | 195.5% | 227.3% |

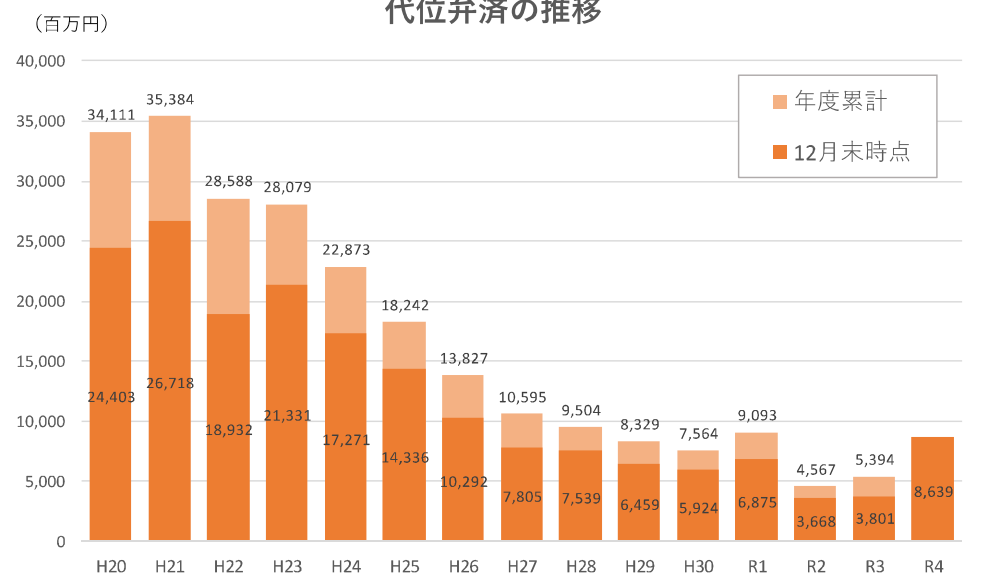
保証承諾の推移



保証債務残高の推移



代位弁済の推移



ゼロゼロ融資の出口対応（利用者アンケート）

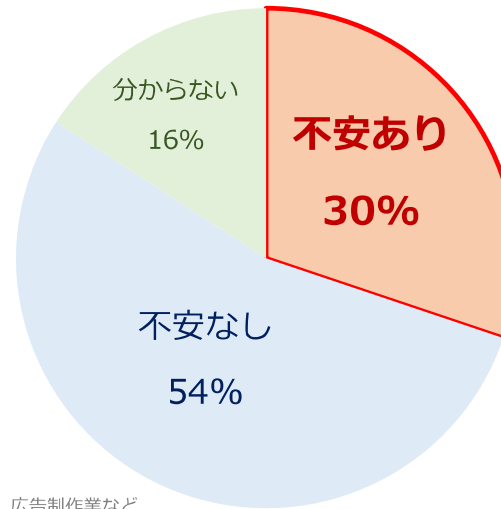
新型コロナウイルス感染症対応資金（ゼロゼロ融資）の利用があり、令和5年度に返済開始となる事業者（R4.8末時点 12,893者）から、無作為に1,000者を抽出しアンケートを郵送、265者から回答を得ました（回答率26.5%）。

「ゼロゼロ融資の返済開始状況（約4万企業）」



Q1.ゼロゼロ融資の返済について不安がありますか

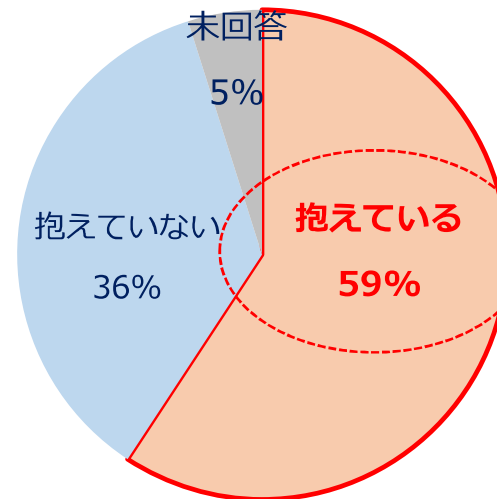
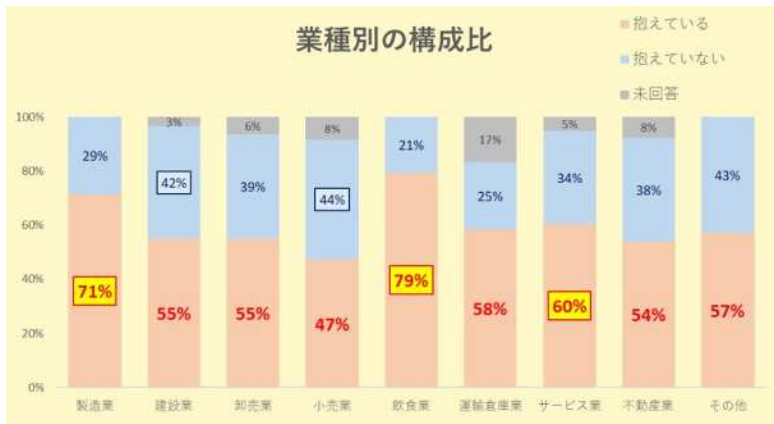
不安あり : 80者
 不安なし : 143者
 分からない : 42者



※その他
ソフトウェア業、保険業、木材伐出業、広告制作業など

Q2-1.経営課題を抱えていますか

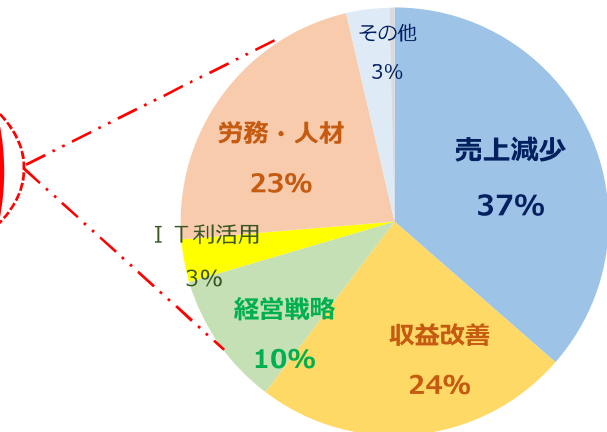
抱えている : 157者
 抱えていない : 95者
 未回答 : 13者



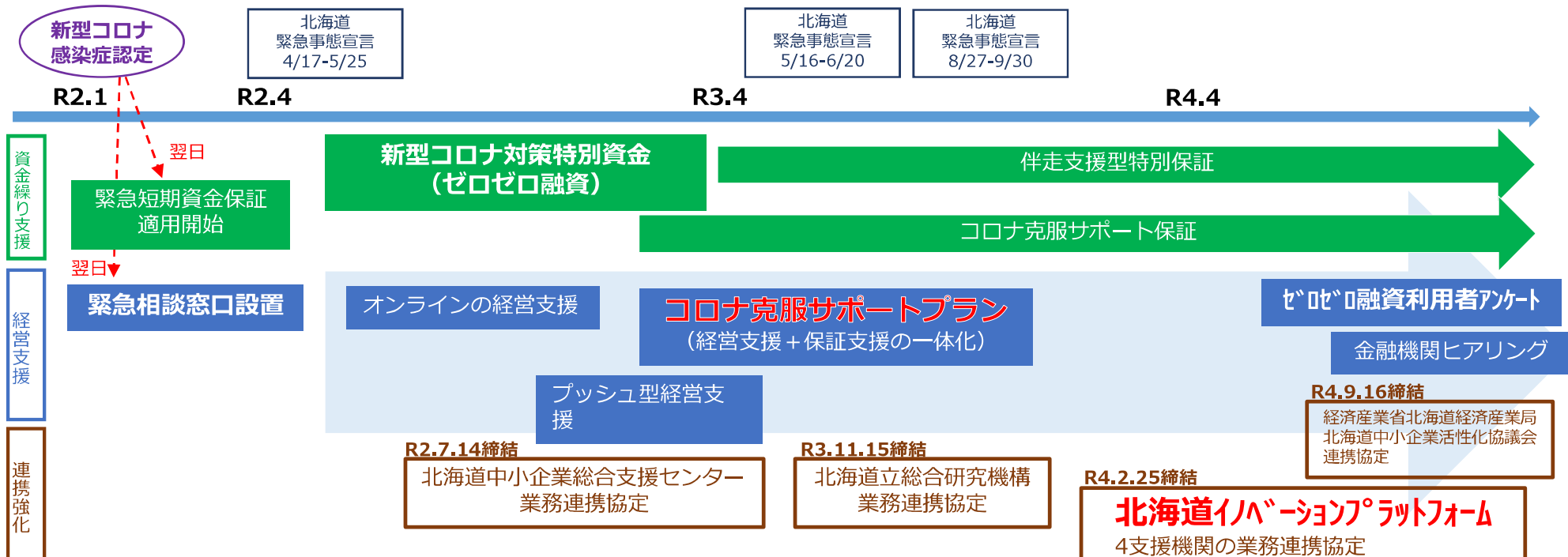
Q2-2.課題の具体的な内容

※1者で複数回答あり

- 1位 売上減少 : 90者
- 2位 収益改善 : 59者
- 3位 労務・人材 : 56者
- 経営戦略 : 25者



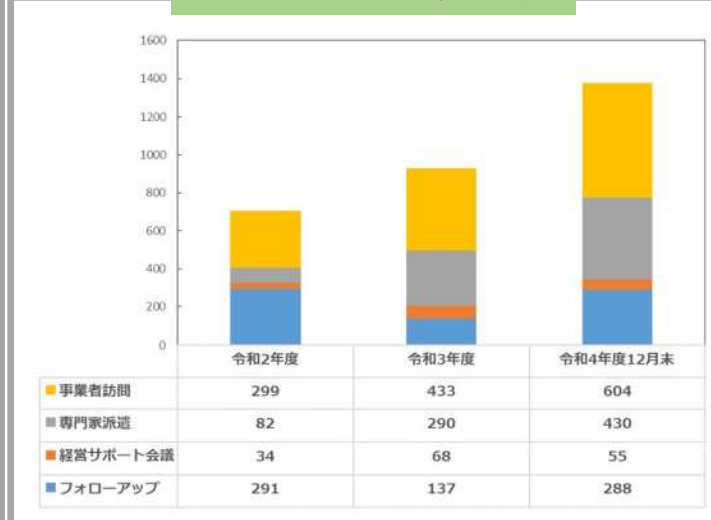
ゼロゼロ融資の出口対応（コロナ克服の取り組み）



保証支援の取り組み

| | |
|----------------------------------|---------------------------------------|
| コロナ関連相談 R2.1-R4.12累計 | ※保証実績は、保証承諾件数・金額 16万238件 |
| コロナ関連の保証 R2.1-R4.12累計 | 8万4,979件 1兆5,274億円 |
| コロナ克服サポート保証 創設 (R3.2)-R4.12累計 | 569件 73億円 |
| 伴走支援型特別保証 創設 (R3.4)-R4.12累計 | 2,170件 301億円 |
| 創業保証 R4.4-R4.12 (前年比) | 1,043件 51億円(+123.6%) |

経営支援の取り組み



ゼロゼロ融資の出口対応（コロナ支援から次のフェーズへ）

未来につなぐ地域社会応援保証
みらいにつなぐ
 北海道「移住支援金対象法人」を追加しました。

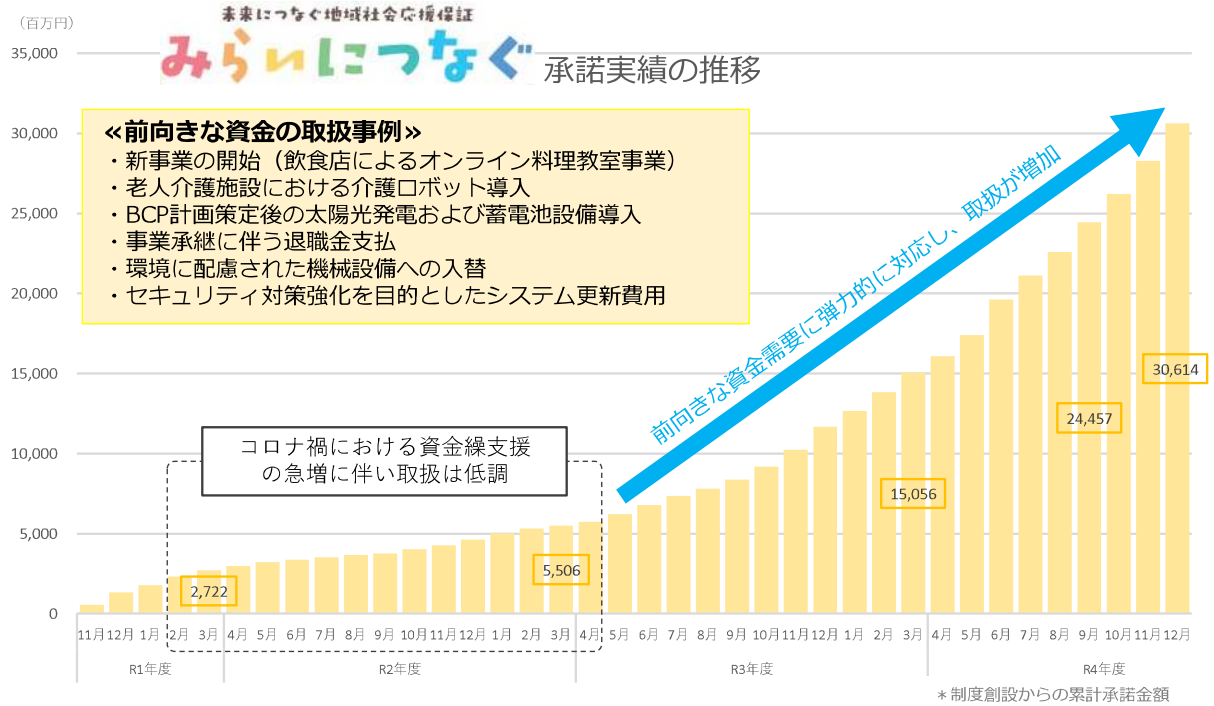
北海道の魅力を誇り、育て、輝かせる取り組みを、将来にわたって取組んでいくことに
 取り組みたいことができる地域社会の形成に積極的に取り組む事業者さまを応援します。
 一般保証の返済利率とくらべて10%低率の保証制度です。

信用保証料 **10%割引**
 対象者要件①～③のうち、いずれかの認定を受けている、
 または会員になっている方にご利用いただけます。

| | | | |
|------------------------------|-------------------------------------|--|------------------------|
| ① 北海道 北海道SDGs 推進ネットワーク | ② 北海道 北海道働き方改革 推進企業認定 | ③ 北海道 障がい者就労支援 企業認定 | ④ 北海道 移住支援金 対象法人 |
| ⑤ 厚生労働省 ユースエール認定 | SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS | ⑥ 厚生労働省 くまみん認定 プラチナくるみん認定 | |
| ⑦ 厚生労働省 えるばし認定 | ⑧ 厚生労働省 安全衛生優良企業認定 | ⑨ 地域発展の ための取り組み とから航空宇宙産業 誘致取組成果 にからず国産品 | |

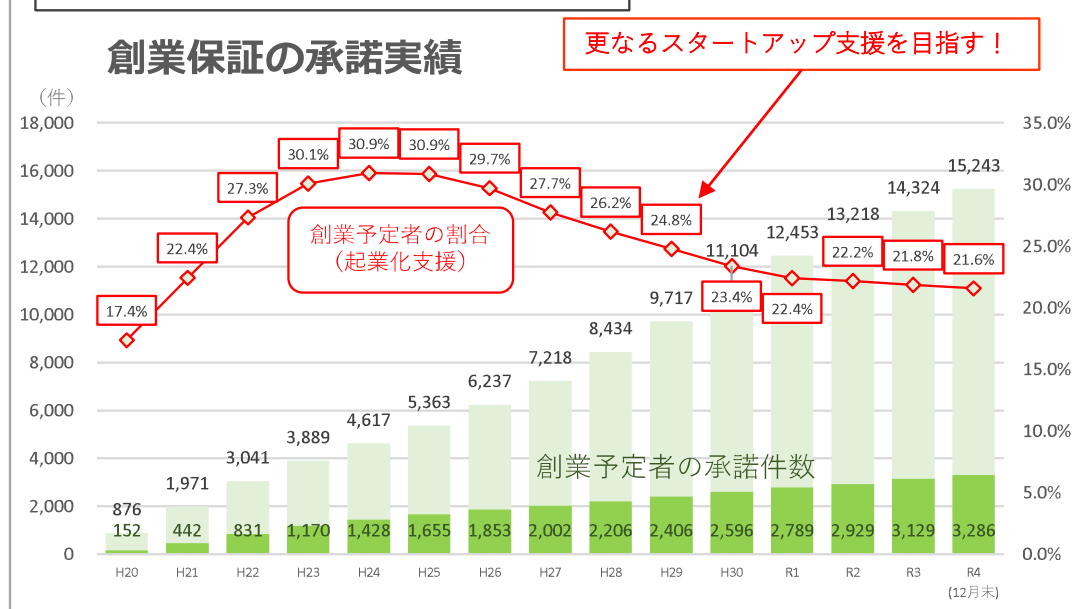
SDGsの取り組みを応援する「未来につなぐ地域社会応援保証制度（みらいにつなぐ）」を推進し、コロナ支援から持続可能な社会実現に向けた企業を積極的に支援しています。

コロナ禍における資金繰支援が一巡した令和3年度からは取扱が増加。収益力改善や事業再構築、新分野進出などの前向きな取り組みへの資金需要にも弾力的に対応しています。



- ◀前向きな資金の取扱事例▶
- ・新事業の開始（飲食店によるオンライン料理教室事業）
 - ・老人介護施設における介護ロボット導入
 - ・BCP計画策定後の太陽光発電および蓄電池設備導入
 - ・事業承継に伴う退職金支払
 - ・環境に配慮された機械設備への入替
 - ・セキュリティ対策強化を目的としたシステム更新費用

ポストコロナの創業・新たな活力の取り込み



伴走支援型特別保証の改正（令和5年1月10日～）

- 次年度以降に集中するゼロゼロ融資の返済開始を見据え、積みあがった債務の借換需要ならびに事業再構築など事業好転の契機となり得るような前向きな取り組みに対する資金需要に応えることを目的に、伴走支援型特別保証制度が改正されました。
- 主な改正点（対象者の要件）
 - ① 売上高減少率が「15%以上」から「5%以上」に緩和
 - ② 減少要件に「売上高総利益率」「売上高営業利益率」が追加

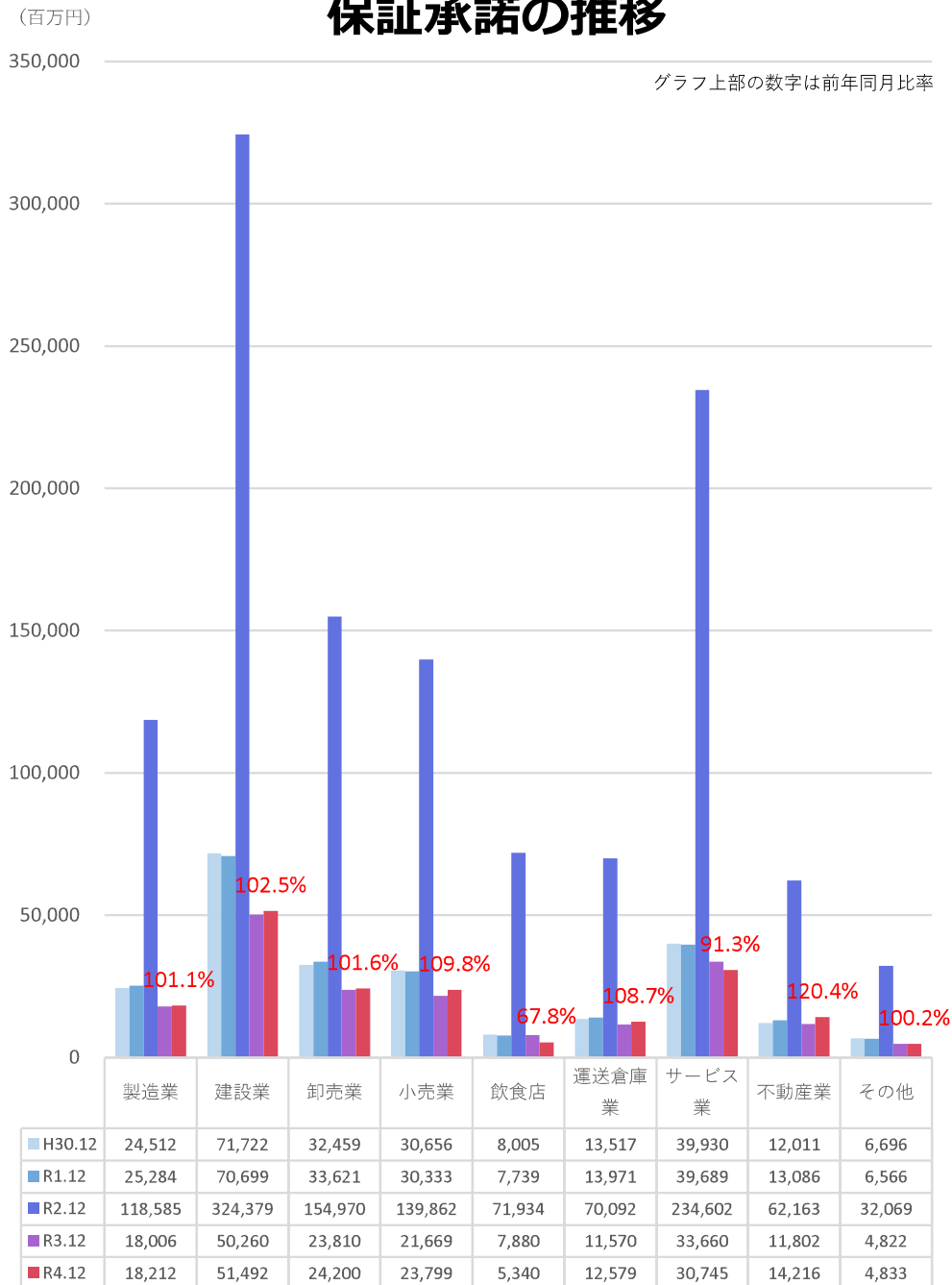
詳しくはこちら



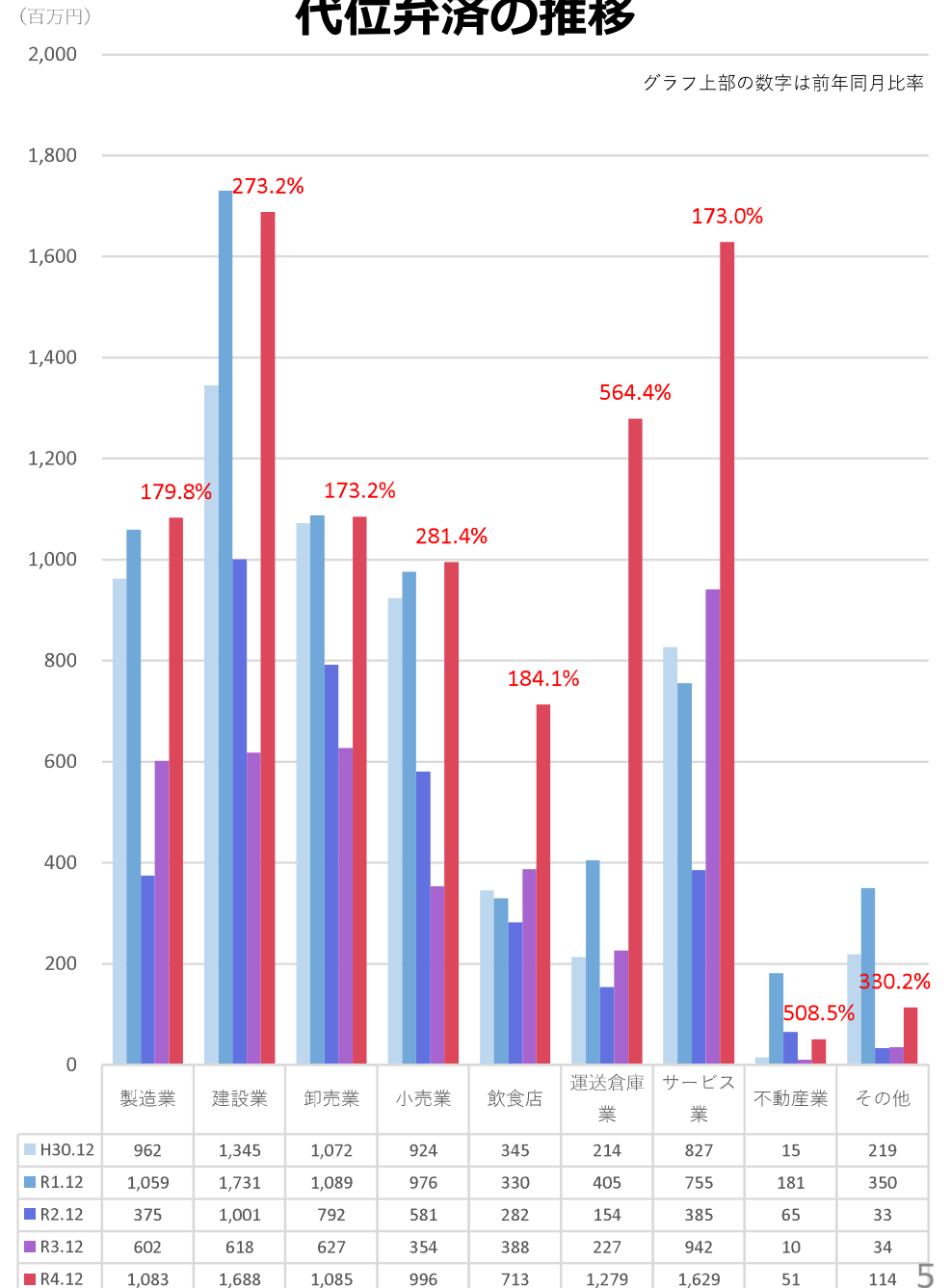
* 金融機関による伴走支援と経営指標の向上目標を設定した経営行動計画書の作成が必要。

業種別の保証実績

保証承諾の推移



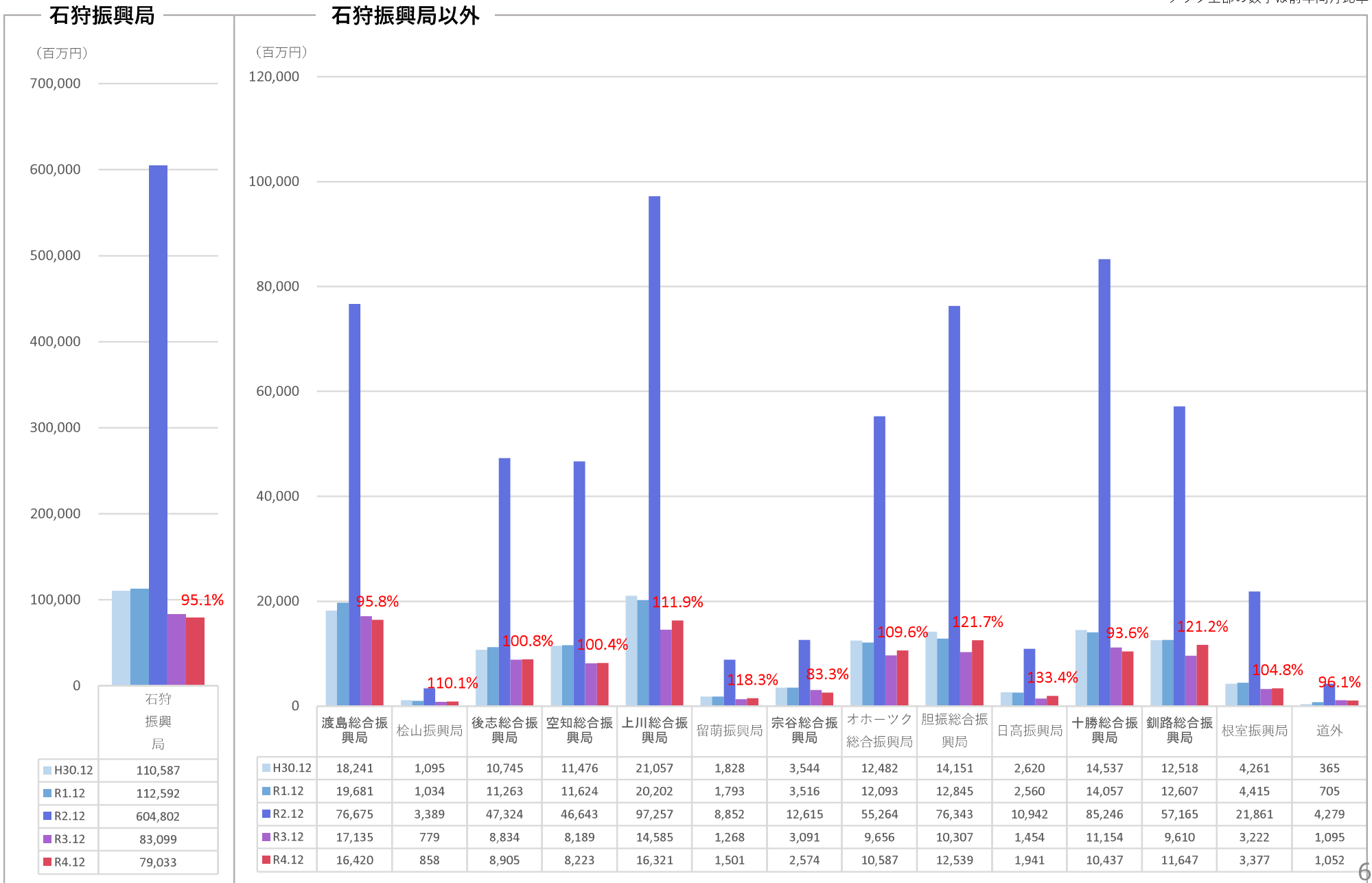
代位弁済の推移



地区別の保証実績

保証承諾の推移

グラフ上部の数字は前年同月比率



地区別の保証実績

代位弁済の推移

グラフ上部の数字は前年同月比率

